

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所

コード番号 8439

URL https://www.tokyocentury.co.jp

表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一 代

(TEL) 03 (5209) 6710

四半期報告書提出予定日

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員(氏名) 馬場 高一 2019年8月7日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	117				( ) 0 12 13 110	N. 1 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11.	141-D 1/24 I	
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	267, 394	3. 1	21, 076	2. 3	23, 920	5. 0	13, 742	0.8
2019年3月期第1四半期	259, 397	8. 6	20, 598	12. 7	22, 791	19. 4	13, 626	24. 8

(注)包括利益 2020年3月期第1四半期 14,157百万円(637.2%)2019年3月期第1四半期 1,920百万円(△78.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	130.09	129. 57
2019年3月期第1四半期	129. 02	128. 60

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4, 136, 636	529, 234	10. 4
2019年3月期	4, 086, 513	524, 372	10. 4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 431,644百万円 2019年3月期 426,655百万円

## 2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭				
2019年3月期	_	61.00	_	63.00	124. 00				
2020年3月期	_								
2020年3月期(予想)		67. 00	_	67. 00	134. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

(7092)110(-71)										\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
		売上高	5	営業	営業利益		経常利益		主に帰属 月純利益	1株当たり 当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	通期	1, 100, 000	3. 0	79, 300	2. 0	89, 000	3. 1	54, 000	3.3	511. 29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	106, 624, 620株	2019年3月期	106, 624, 620株
2020年3月期1Q	984, 563株	2019年3月期	1, 008, 592株
2020年3月期1Q	105, 635, 738株	2019年3月期1Q	105, 613, 559株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実 際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

・四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

# ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	• 2
(	1) 経営成績に関する説明	. 2
( :	2) 財政状態に関する説明	. 2
( :	3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 2
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	. 3
(	1) 四半期連結貸借対照表	. 3
( :	2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 5
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	. 5
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	. 6
( :	3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 7
	(継続企業の前提に関する注記)	. 7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 7
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	. 7
	(セグメント情報等)	. 7
	(重要な後発事象)	. 9
3.	補足情報	.10
(	1) 営業取引の状況	.10

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比79億96百万円 (3.1%) 増加し2,673億94百万円、売上総利益は前年同期比39億18百万円 (8.8%) 増加し482億52百万円となりました。主な要因は、前年7月に連結子会社化した神鋼不動産株式会社(以下「神鋼不動産」) の業績が反映されたこと、営業投資有価証券の配当収入の増加など国際事業が堅調に推移したこと等であります。

販売費及び一般管理費は、前年同期比34億40百万円 (14.5%) 増加し271億76百万円となりました。主な要因は、 神鋼不動産の連結子会社化や国内オート事業グループ各社の業容拡大に伴うものであります。

営業外損益は前年同期比6億51百万円(29.7%)増加し28億44百万円の利益となりました。主な要因は、為替関連の損益が5億32百万円好転したことであります。

これらにより、経常利益は前年同期比11億29百万円(5.0%)増加し239億20百万円となりました。

また、法人税等は前年同期比3億14百万円(4.3%)増加し76億50百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は同5億92百万円(32.6%)増加し24億9百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億15百万円(0.8%)増加し137億42百万円となりました。

### (セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」から、「国内リース事業」、「国内オート事業」、「スペシャルティ事業」及び「国際事業」に変更し、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。

また、資産についても、従来の営業資産に各セグメントに帰属する持分法適用関連会社への投資額等を加えたセグメント資産に変更しております。

なお、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

#### ①国内リース事業

売上高は前年同期比67億5百万円 (5.0%) 減少し1,264億95百万円、セグメント利益は同2億58百万円 (3.5%) 減少し71億23百万円となりました。主な減益要因は、物件処分収益の減少等であります。セグメント資産残高は前期末比116億58百万円 (0.8%) 増加し1兆3,844億92百万円となりました。

### ②国内オート事業

売上高は前年同期比49億円 (6.3%) 増加し831億24百万円、セグメント利益は同49百万円 (1.2%) 減少し42億18百万円となりました。主な減益要因は、車両売却益の減少等であります。セグメント資産残高は前期末比148億96百万円 (2.5%) 増加し6,075億67百万円となりました。

## ③スペシャルティ事業

売上高は前年同期比61億43百万円 (21.8%) 増加し342億79百万円、セグメント利益は同1億66百万円 (1.5%) 増加し112億13百万円となりました。主な増益要因は、前年同期に計上した航空機関連の手数料収益の反動があったものの、神鋼不動産の業績が反映されたことや太陽光発電による売電収益の増加等であります。セグメント資産残高は前期末比238億34百万円 (2.1%) 減少し1兆1,185億64百万円となりました。

#### ④国際事業

売上高は前年同期比35億91百万円 (18.2%) 増加し233億44百万円、セグメント利益は同11億90百万円 (59.5%) 増加し31億89百万円となりました。主な増益要因は、営業投資有価証券の配当収入増加等であります。セグメント資産残高は前期末比33億35百万円 (0.7%) 増加し5,162億43百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比501億22百万円 (1.2%) 増加し4兆1,366億36百万円となりました。負債合計は、前期末比452億60百万円 (1.3%) 増加し3兆6,074億1百万円となりました。有利子負債は、前期末比915億65百万円 (3.0%) 増加し3兆1,328億円となりました。

純資産合計は、前期末比48億62百万円 (0.9%) 増加し5,292億34百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が70億89百万円増加、その他有価証券評価差額金が27億54百万円減少したことであります。

この結果、自己資本比率は前期末比横ばいの10.4%となりました。

### (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
流動資産		
現金及び預金	99, 058	110, 611
割賦債権	195, 761	194, 536
リース債権及びリース投資資産	1, 565, 671	1, 570, 531
営業貸付債権	549, 980	522, 609
営業投資有価証券	295, 970	285, 864
賃貸料等未収入金	34, 598	33, 622
有価証券	620	490
たな卸資産	10, 667	9,700
その他の流動資産	92, 175	129,000
貸倒引当金	△3, 377	△3, 656
流動資産合計	2, 841, 127	2, 853, 311
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	773, 055	778, 852
賃貸資産前渡金	15, 985	33, 515
その他の営業資産	89, 406	88, 895
建設仮勘定	55, 372	59, 993
社用資産	18, 742	19, 151
有形固定資産合計	952, 562	980, 408
無形固定資産		
賃貸資産	1, 216	2, 732
のれん	32, 711	32, 192
その他の無形固定資産	12, 186	13, 644
無形固定資産合計	46, 115	48, 569
投資その他の資産		
投資有価証券	183, 219	188, 116
破産更生債権等	1, 348	1, 374
繰延税金資産	12, 729	14, 316
その他の投資	50, 050	50, 827
貸倒引当金	$\triangle 1,144$	$\triangle 1, 152$
投資その他の資産合計	246, 205	253, 481
固定資産合計	1, 244, 883	1, 282, 460
繰延資産	503	863
資産合計	4, 086, 513	4, 136, 636

(単位:百万円)

		<u> </u>
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248, 215	202, 291
短期借入金	486, 653	479, 892
1年内償還予定の社債	101, 935	74, 986
1年内返済予定の長期借入金	413, 061	478, 760
コマーシャル・ペーパー	872, 300	916, 200
債権流動化に伴う支払債務	75, 900	74, 801
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払 債務	908	858
未払法人税等	11, 004	5, 790
割賦未実現利益	15, 882	15, 887
賞与引当金	3, 569	2, 185
役員賞与引当金	318	94
その他の引当金	631	631
その他の流動負債	86, 309	89, 486
流動負債合計	2, 316, 691	2, 341, 867
固定負債		
社債	197, 497	201, 895
長期借入金	891, 113	903, 758
債権流動化に伴う長期支払債務	1,862	1, 647
繰延税金負債	30, 548	31, 350
役員退職慰労引当金	489	439
メンテナンス引当金	1, 146	1, 186
その他の引当金	_	354
退職給付に係る負債	11,032	11, 106
その他の固定負債	111, 758	113, 796
	1, 245, 449	1, 265, 534
	3, 562, 141	3, 607, 401
純資産の部 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――		
株主資本		
資本金	34, 231	34, 231
資本剰余金	9,074	9, 117
利益剰余金	379, 150	386, 239
自己株式	△2,612	$\triangle 2,550$
株主資本合計	419, 843	427, 037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15, 647	12, 892
繰延ヘッジ損益	△152	△918
為替換算調整勘定	△8, 078	△6, 801
退職給付に係る調整累計額	△605	△565
その他の包括利益累計額合計	6, 812	4, 606
新株予約権	1,620	1, 514
非支配株主持分	96, 096	96, 075
純資産合計	524, 372	529, 234
負債純資産合計	4, 086, 513	4, 136, 636

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	259, 397	267, 394
売上原価	215, 063	219, 141
売上総利益	44, 334	48, 252
販売費及び一般管理費	23, 735	27, 176
営業利益	20, 598	21, 076
営業外収益		
受取利息	45	49
受取配当金	347	369
持分法による投資利益	2, 193	2, 370
為替差益	_	75
受取賃貸料	70	71
その他の営業外収益	142	125
営業外収益合計	2,800	3, 061
営業外費用		
支払利息	102	145
為替差損	456	_
賃貸収入原価	23	21
その他の営業外費用	24	51
営業外費用合計	607	217
経常利益	22, 791	23, 920
特別利益		
固定資産売却益	2	21
投資有価証券売却益	25	9
その他	7	17
特別利益合計	35	48
特別損失		
割増退職金	_	99
固定資産処分損	24	41
その他	21	25
特別損失合計	45	166
税金等調整前四半期純利益	22, 780	23, 802
法人税等	7, 336	7, 650
四半期純利益	15, 444	16, 151
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,817	2, 409
親会社株主に帰属する四半期純利益	13, 626	13, 742

## 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	15, 444	16, 151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△839	△2, 753
繰延へッジ損益	605	△561
為替換算調整勘定	△11, 913	1, 260
退職給付に係る調整額	64	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△1, 440	14
その他の包括利益合計	△13, 523	△1, 994
四半期包括利益	1, 920	14, 157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220	11, 536
非支配株主に係る四半期包括利益	1, 699	2, 620

#### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

#### (税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

#### (セグメント情報等)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2019年5月9日開催の当社取締役会で採択された、新たな中期経営計画である「第四次中期経営計画」において、現行の組織体制及び事業ポートフォリオの変化等を踏まえた経営管理手法の見直しを実施するため、報告セグメント等の変更を行うことといたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」 及び「その他の事業」から、「国内リース事業」、「国内オート事業」、「スペシャルティ事業」及び「国際事業」に変更し、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。

変更した報告セグメントの内容は以下のとおりです。

- (1) 国内リース事業……… 情報通信機器、事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス業 用設備等を対象とした金融・サービス、事業性ビジネス等
- (2) 国内オート事業…… 法人・個人向けのオートリース、レンタカー、カーシェア事業等
- (3) スペシャルティ事業…… 主として船舶、航空機、不動産、環境・エネルギーなどのプロダクツを対象 とした、国内・海外における金融・サービス、事業性ビジネス、投資等
- (4) 国際事業……………… 東アジア・アセアン、北米・中南米を中心とした金融・サービス、オート事業等

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載 しております。

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報	告セグメン	<u>۲</u>		その他			四半期連結損益計算書
	国内 リース	国内 オート	スペシャル ティ	国際	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客に 対する売上高	133, 201	78, 224	28, 136	19, 752	259, 315	82	259, 397	_	259, 397
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	213	250	_	12	475	105	580	△580	_
計	133, 414	78, 474	28, 136	19, 765	259, 790	187	259, 978	△580	259, 397
セグメント利益	7, 381	4, 268	11, 046	1, 999	24, 696	42	24, 739	△1,948	22, 791

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。
  - 2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
  - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	A -1		四半期連結 損益計算書
	国内 リース	国内 オート	スペシャル ティ	国際	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客に 対する売上高	126, 495	83, 124	34, 279	23, 344	267, 244	150	267, 394	_	267, 394
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	146	262	_	2	410	82	493	△493	_
計	126, 642	83, 386	34, 279	23, 346	267, 655	232	267, 887	△493	267, 394
セグメント利益	7, 123	4, 218	11, 213	3, 189	25, 745	109	25, 854	△1, 934	23, 920

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。
  - 2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

#### (重要な後発事象)

(ストックオプション (新株予約権) の発行)

当社は、2019年8月2日開催の取締役会において、会社法第236条第1項、第238条第1項、第2項及び第240条第1項の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)、執行役員及び理事の資格にある一部の従業員並びに当社子会社の一部の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、新株予約権の払込金額等は、割当日である2019年8月19日に確定する予定です。

(1) 新株予約権の名称

東京センチュリー株式会社 第8回新株予約権

(2) 新株予約権の総数(予定)

1,271個 (新株予約権1個当たり100株)

(3) 新株予約権の目的である株式の種類および数(予定)

当社普通株式 127,100株

(4) 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数(予定)

当社取締役10名607個当社執行役員22名595個当社理事3名34個当社子会社の取締役及び執行役員5名35個

(5) 新株予約権の払込金額

未定(割当日である2019年8月19日に確定)

(6) 新株予約権の行使期間

2019年8月20日から2049年8月19日まで(但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とします。)

# 3. 補足情報

## (1) 営業取引の状況

セグメント資産残高(2019年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称		前連結会	<b></b> 計年度	当第1四半期連結会計期間		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
報告セグメント	国内リース事業	1, 372, 833	37.8	1, 384, 492	38. 0	
	国内オート事業	592, 670	16. 3	607, 567	16. 7	
	スペシャルティ事業	1, 142, 398	31.5	1, 118, 564	30.8	
	国際事業	512, 908	14. 1	516, 243	14. 2	
	報告セグメント計	3, 620, 811	99. 7	3, 626, 867	99. 7	
その他		10, 107	0.3	10, 251	0.3	
合計		3, 630, 919	100.0	3, 637, 118	100.0	

(ご参考)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
営業保証額	46, 222	54, 539